

第2波対策検討ワーキング 委員名簿

令和2年7月31日現在

区分	所属	委員氏名
専門家	公益社団法人東京都医師会 副会長	猪口 正孝
	国立感染症研究所 感染症疫学センター主任研究官	神谷 元
	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター AMR臨床リファレンスセンター 情報・教育支援室長	具 芳明
	国立保健医療科学院 健康危機管理研究部長	齋藤 智也
	東京都立駒込病院 臨床検査科 医長	関谷 紀貴
関係行政機関	新宿区保健所長	高橋 郁美
東京都	副知事	梶原 洋
	福祉保健局長	吉村 憲彦
	福祉保健局 健康危機管理担当局長	岩瀬 和春
	福祉保健局 技監	矢内 真理子
	福祉保健局 医療政策部長	矢沢 知子
	福祉保健局 保健政策部長	成田 友代
	福祉保健局 感染症対策部長	武田 康弘
	福祉保健局 感染症危機管理担当部長	吉田 道彦
	福祉保健局 新型コロナウイルス感染症対策担当部長	杉下 由行
	福祉保健局 新型コロナウイルス感染症対策調整担当部長	花本 由紀

※敬称略

東京版CDC準備検討委員会 委員名簿

令和2年9月25日現在

区分	役職等	委員氏名
専門家・有識者	東北医科薬科大学 医学部 感染症学教室 特任教授 東北大学名誉教授	◎賀来 満夫
	国立感染症研究所 所長	脇田 隆宇
	東邦大学 医学部 微生物・感染症学講座 教授 日本感染症学会理事長 日本臨床微生物学会理事長	館田 一博
	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長	○大曲 貴夫
	東京都立駒込病院 感染症科 部長	今村 顕史
	国立感染症研究所 感染症疫学センター主任研究官	神谷 元
	放送大学 教養学部 教授	奈良 由美子
関連団体	公益社団法人東京都医師会 副会長	角田 徹
	公益社団法人東京都医師会 副会長	猪口 正孝
関係行政機関	大田区保健所 感染症対策課長	高橋 千香
	多摩立川保健所 保健対策課長	渡部 ゆう
東京都	副知事	梶原 洋
	福祉保健局長	吉村 憲彦
	福祉保健局 健康危機管理担当局長	初宿 和夫
	福祉保健局 技監	田中 敦子
	福祉保健局 次長<総務部長事務取扱>	雲田 孝司
	福祉保健局 企画担当部長	齋藤 善照
	福祉保健局 医療政策部長	矢沢 知子
	福祉保健局 保健政策部長	成田 友代
	福祉保健局 健康安全部長	高橋 博則
	福祉保健局 感染症対策部長	武田 康弘
	福祉保健局 感染症危機管理担当部長	杉下 由行
	福祉保健局 CDC準備担当部長	加倉井 祐介
健康安全研究センター 所長	吉村 和久	

◎委員長 ○副委員長

※敬称略

「東京 *i* CDC」構想

令和2年9月 東京都

はじめに（「東京*i*CDC」が目指すもの）

- 我々は今、新型コロナウイルスとの長い戦いの只中にある。新型コロナウイルス感染症に対応するため、適切な検査の実施、重症度に応じた医療・療養体制の確保、都民への的確な情報発信に努めてきた。今後の感染症流行期に備え、社会経済活動を営みながら、感染拡大を抑止していくためには、さらに強固な体制をつくり上げていく必要がある。
- この「東京*i*CDC」構想は、都、保健所、医療機関、研究機関が持つそれぞれの情報を分析・評価し、都民に正確な情報発信を行うとともに、有事には的確な判断に基づき効果的な対策を推進していく新たな拠点の形成を目指すものである。
- 「東京*i*CDC」の設置により、これまでの東京都健康安全研究センター等の機能をさらに高めるとともに、国の研究機関や大学等、高い機能を有する都内の様々な機関とも有機的に連携することで、危機に対する備えを一段と高めていく。

「東京 i CDC」 の考え方

東京 i CDC：東京感染症対策センター

Tokyo Center for Infectious Disease Control and Prevention

- 現在喫緊の課題となっている、感染症に関する政策立案、危機管理、調査・分析・評価、情報収集・発信など、効果的な感染症対策を一体的に担う常設の「司令塔機能」を設け、知事に対してエビデンスに基づいた助言を行う
- 平時から公衆衛生人材の育成や国内外の自治体・研究機関等とのネットワークの構築などを通じて、インテリジェンス機能を強化
- 危機発生時は、平時のインテリジェンス機能を活かして、迅速かつ効果的に対応を図る緊急時オペレーション機能を発揮

東京 i CDCが果たす機能

新型コロナウイルス感染症をはじめ様々な感染症に対して、平時からインテリジェンス機能を強化し、危機発生時には迅速かつ効果的に対応を図る緊急時オペレーション機能を発揮

平 時

① 政策立案機能

- 専門家ボードの設置
- 健康危機管理監の設置
- 危機発生時に備えた体制整備

② 調査・分析機能

- 外部人材（専門員）の登用
- 国、大学・研究機関等との共同研究・ネットワーク構築

③ 情報収集・発信機能

- データのアーカイブ化
- 啓発キャンペーン、刊行物の発行
- ガイドラインの作成

④ 人材育成機能

- 公衆衛生人材の確保・登用
- 研究・育成プログラムの充実

迅速な移行・体制強化

有 事

① 危機管理機能（EOC設置・運営）

- 緊急時オペレーションの総合調整
- 政策立案
- 区市町村との連携、機動的・集中的支援
- 医療提供体制の確保、入院調整
- クラスター対策の強化
- 院内・施設内感染の拡大防止

② 調査・分析機能

- 都・専門員・外部研究者が一体となった分析チームの編成
- 数理分析等によるシミュレーション

③ 情報収集・発信機能

- 患者データの適切な管理
- 都民への効果的な広報
- リスクコミュニケーション

東京 i CDCが目指す姿

平時

平時から専門家ボードによる助言をもとに政策立案を行うほか、外部の関係機関と連携して、共同研究、人材育成などを計画的に推進

政策決定

知事

提言・助言

i CDC

i CDC専門家ボード

助言

健康危機管理監
(仮称)

健康危機管理担当局長

感染症対策部

感染症予防等に係る企画
東京 i CDCに係る政策立案
人材の確保・育成 等

健康安全研究センター

感染症情報の収集・分析等
広報・普及啓発
調査研究 人材育成 等

その他各部

各部所管事業の推進

TEIT
(実地疫学調査チーム)

感染対策支援チーム
(院内・施設内感染)

人材育成・技術的支援等

医療提供体制
チーム

疫学・公衆衛生
チーム

感染症診療
チーム

感染制御
チーム

検査・診断
チーム

微生物解析
チーム

リスクコミュニ
ケーションチーム

教育啓発・
人材育成チーム

人材交流
ネットワーク構築
共同研究の推進

国立感染症
研究所

大学・研究機関・
都医学総合研究所

日本感染症学会

民間企業

海外における知見

米CDC・
WHO等

情報共有・ネットワーク構築

区市町村

医療機関

検査機関

都医師会

東京消防庁

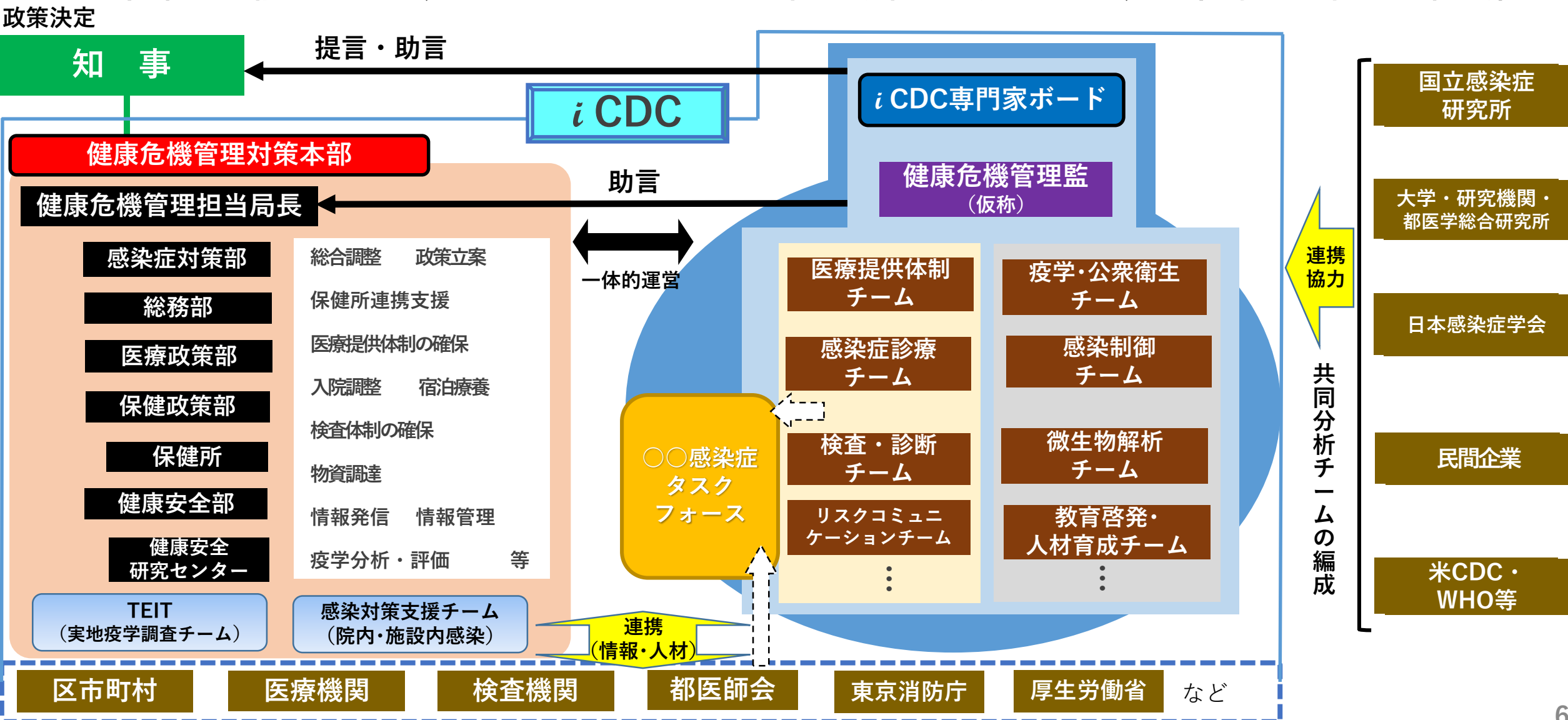
厚生労働省

など

東京 iCDC が目指す姿

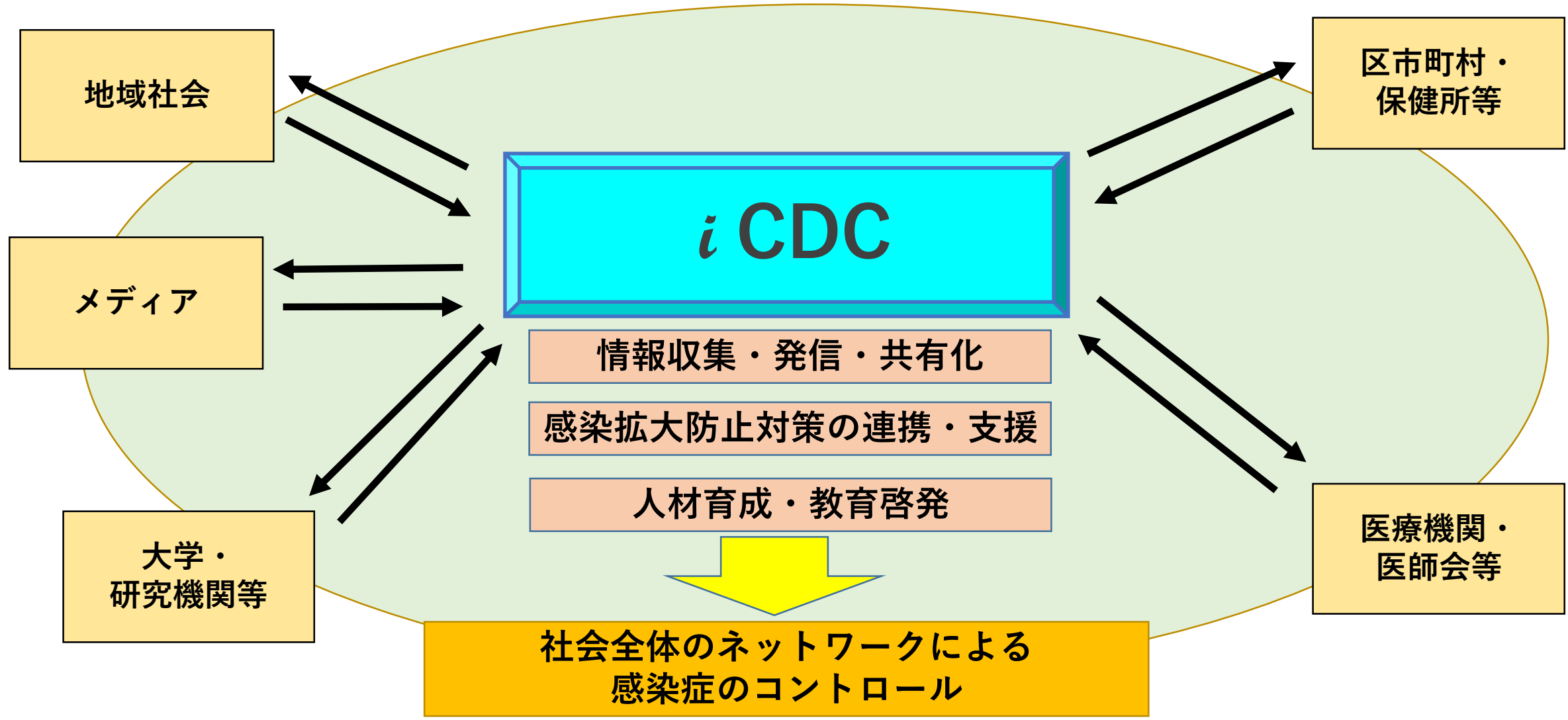
有事

有事の際には、外部の関係機関と連携して、医療提供体制の確保などの危機管理や、的確な情報収集・発信等を担い、専門家ボードによる提言・助言を受けながら、効果的な感染症対策を推進



東京 i CDCと社会全体でのネットワークの形成イメージ

感染症は社会全体のリスクであるとの認識のもと、感染症のリスクや特殊性の情報を都民、医療従事者、社会で共有して理解を深め、社会全体でネットワークを構築して感染症対策に総合的に対応する。



① 平時 政策立案機能

専門家ボードの設置

- 都の感染症対策全般について専門的助言を行う都の附属機関を設置
 - ✓ 専門分野ごとにチームを設置
 - ✓ 有事の際には、発生したタスクに応じて、各関係機関も含めたタスクフォースを編成
 - ✓ 国内・国外の有識者を外部アドバイザーとして招へい
- 患者の発生動向等のエビデンス等に基づいた対策を提言
 - ✓ 政策立案や医療提供体制の確保、情報発信等幅広い分野に亘って「東京i CDC」の運営をサポート

健康危機管理監(仮称)の設置

- 感染症対策の知見を有する外部人材を「健康危機管理監(仮称)」として登用
 - ✓ 専門家ボードの座長として、専門家の意見を取りまとめ、「東京i CDC」へ助言
 - ✓ 調査・研究部門の業務について、指導・助言
- 危機管理監等と連携し、知事の政策決定をサポート

① **有事** 危機管理機能－1

健康危機管理対策本部の設置・運営

緊急時にオペレーションの総合調整機能を担うセンター（EOC:Emergency Operations Center）として設置・運営

【健康危機管理対策本部の機能①】

緊急時ロジスティックス

- **感染症対策の立案・総合調整**
 - ✓ エビデンスに基づいた政策立案
 - ✓ 宿泊療養施設や検査体制の確保、現場で必要な物資や機器の調達
 - ✓ 国（厚生労働省、内閣官房等）や近隣自治体等との連絡調整
- **有事における区市町村との連携強化、機動的・集中的支援**
 - ✓ 患者情報の集約や調査分析機能を強化
 - ✓ 保健所や区市町村に対する専門家及び都職員の派遣
 - ✓ 新型インフルエンザ特別措置法上の総合調整機能の明確化及び権限の強化
- **医療提供体制の確保、重症者等の迅速な入院調整の実施**

① **有事** 危機管理機能－2

【健康危機管理対策本部の機能②】

クラスター対策の強化

- **TEIT（実地疫学調査チーム）を強化**
 - ✓ 人員増により、保健所支援を強化
 - ✓ 厚生労働省クラスター対策班等との連携強化

【健康危機管理対策本部の機能③】

院内・施設内感染の拡大防止

- **専門家による「感染対策支援チーム」を設置**
 - ✓ 都内医療機関等に勤務する、医師、看護師等を予め登録（FETP（国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース）出身者、感染管理看護師等）
 - ✓ 病院や高齢者施設での感染等発生時に保健所と共に速やかに介入し現状の評価、対応方針を決定、統括
 - ✓ 転院計画の策定と東京DMATと連携した搬送調整
 - ✓ 定期観測、収束後の経過総括と医療機関、保健所等への情報提供

② 調査・分析機能－1

外部人材（専門員）の活用

- 疫学分析の専門家を専門員として登用
 - ✓ 分析・評価機能の強化を図るため、FETP修了者や実務経験のある外部人材を活用
 - ✓ 大学や研究機関等とのネットワークづくりの中核を担う

国、大学・研究機関等との連携

- 平時の調査研究から危機発生時の対策検討まで、実効性の高い体制を構築
【連携先の候補】
国立感染症研究所、大学・研究機関・東京都医学総合研究所など

平 時

- 協定に基づく共同研究の推進
- 危機発生時に備えたネットワーク構築
- 人材バンク等の設置

有 事

- 都と外部研究者が一体となった分析チームの編成
 - ✓ 健康危機管理対策本部と国・大学・研究機関等とのリエゾンとして機能

② 調査・分析機能 - 2

数理分析等によるシミュレーション

- AI等を活用した感染症に係るデータの予測・解析モデルの開発
- 東京都立大学と連携し、既存のシミュレーションモデルを活用した予測・解析を先行的に実施

平時

- 予測・解析モデルの開発
 - ✓ AIの研究者や民間企業、スタートアップ等と連携
 - ✓ 「感染者数」「重症者数」「必要病床数」「宿泊療養施設の必要室数」「発生地域（区市町村）」等に関する解析シミュレーションの実施

有事

- 予測・解析モデルによる感染症対策の実践
 - ✓ シミュレーションに基づく政策立案や感染動向の分析

③ 情報収集・発信機能 - 1

データセンター機能の強化

- データに基づく効果的な政策立案及び正確なデータ公表の徹底
- 厚生労働省が運営するHER-SYS（新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム）やNESID（感染症サーベイランスシステム）等の活用を推進

平時

- データのアーカイブ化
 - ✓ 感染症に関する様々なデータを利用しやすい形にアーカイブ化し、データに基づく政策立案や感染拡大防止のための普及啓発等へ活用

有事

- 患者データの適切な管理
 - ✓ HER-SYS等を活用し、保健所や医療機関等と連携して、患者個別の発症状況や入院・療養状況をタイムリーに管理
 - ✓ 都の患者情報データベースを同時に運用し、迅速かつ正確にデータを公表
 - ✓ 陽性者数などに応じた機動的な職員の配置（保健所への都職員派遣等）

③ 情報収集・発信機能 - 2

都民への分かりやすい情報発信（リスクコミュニケーションの強化）

- 感染症に関する普及啓発の充実、感染状況に応じた効果的な情報発信
- リスクコミュニケーションの専門家の活用
- 中長期的には、リスクコミュニケーションのプロ人材を内部で育成

平時

- 都民への普及啓発
 - ✓ 啓発キャンペーンや定期刊行物などを通じて、都民に有益な情報を発信
- ガイドラインの作成
 - ✓ 専門家の協力の下、都民や学校、企業、医療現場等向けの感染症予防に関するガイドラインを作成

有事

- リスクコミュニケーションの実践
 - ✓ 専門家のアドバイスを踏まえ、エビデンスに基づいた都民への効果的な情報発信を行う
- 広報機能の強化
 - ✓ HP、アプリ、動画などの様々な媒体を通じて、最新の感染動向など、都民目線に立った情報を発信

④ 平時 人材育成機能

公衆衛生人材の確保・登用

- **インテリジェンス機能と現場の両者を支える人材の確保**
 - ✓ 公衆衛生医師、保健師等の採用強化
 - ✓ 大学・研究機関等と平時からネットワークを構築し、危機発生時の緊急支援要員を確保

研修・育成プログラムの充実

- **緊急時オペレーションに即応できる人材の育成**
 - ✓ FETPへの継続的な派遣
(同時に、感染症指定医療機関やFETPへの派遣等を通じて、感染症の専門医を育成)
 - ✓ 米国CDCや国内外の大学・研究機関等への派遣、人事交流
 - ✓ 感染症対策のロジスティックスから保健所等の現場オペレーションまで一貫して経験できるジョブローテーションの確立
 - ✓ 都内保健所の公衆衛生医師、保健師向けの研修プログラムの開発、提供

構想の実現に向けた取組

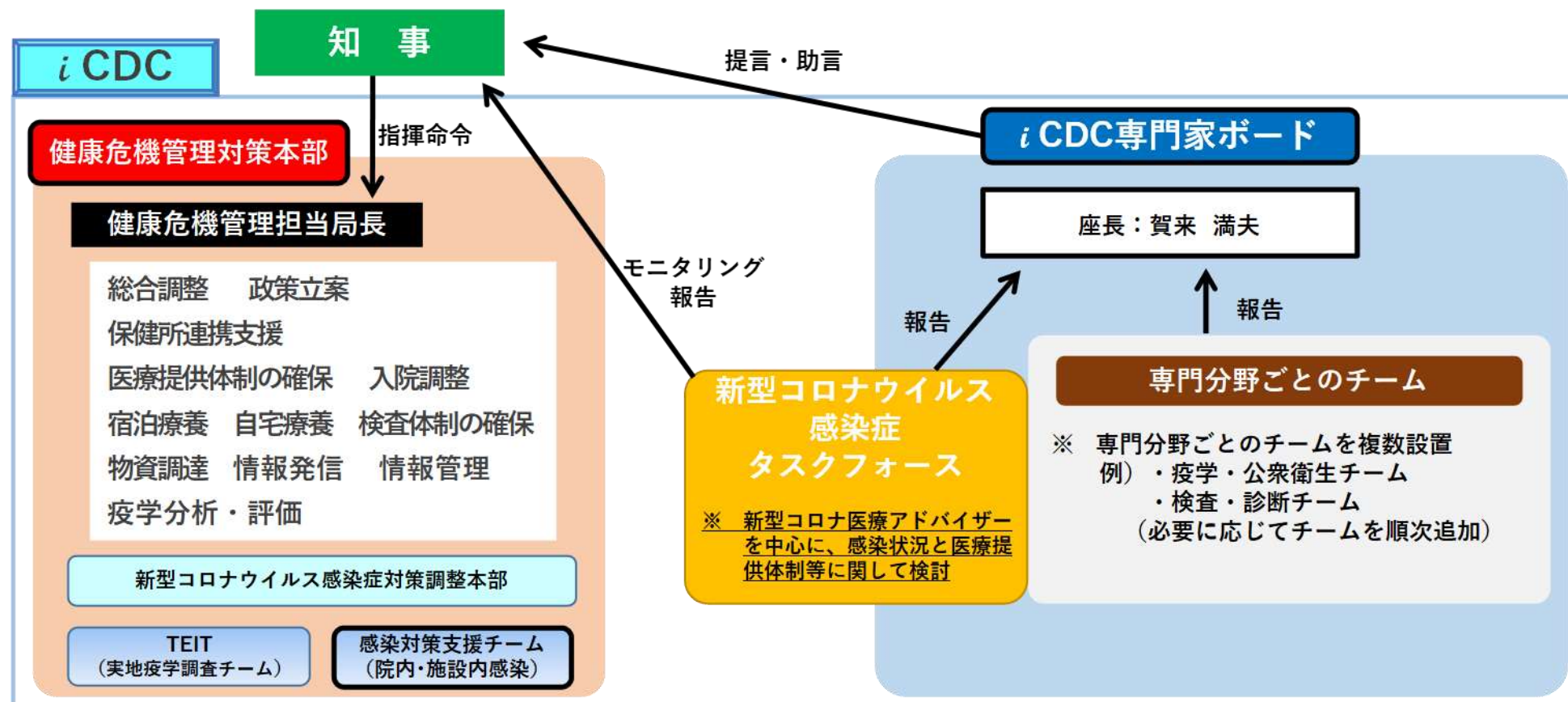
- 「東京 *i* CDC」は、東京都の組織のみで成り立つものではなく、都内にある様々な機関との連携・協力により、機能を発揮していくものである。
- 「東京 *i* CDC」の具体化に向けて、感染症対策の有識者や医療関係者、保健所、国の機関などで構成される「東京版CDC準備検討委員会」を設置して議論を行ってきた。
- 次のインフルエンザ流行期に向けた喫緊の課題に先手を打って対策を講じるため、「東京 *i* CDC」を10月に立ち上げ、次の3つの取組みから直ちにスタートする。
 - (1) 「CDC専門家ボード」に専門分野ごとのチームを設置し、インフルエンザと新型コロナとの同時流行への備えとなる施策につながる提言に向けた検討を開始
 - (2) 有事に迅速かつ効果的に対応を図る緊急時オペレーション機能を発揮するため、「健康危機管理対策本部」を設置
 - (3) 病院や高齢者施設等での感染拡大を防止するため、専門家による「感染対策支援チーム」を設置

構想の実現に向けた今後の進め方

- 「東京 *i* CDC 」立ち上げ後は、「東京版CDC準備検討委員会」を「東京 *i* CDC 運営委員会」に改組する。
- 「東京 *i* CDC 」の運営は、新型コロナウイルスに打ち勝つための実践そのものである。現下の状況において対応が必要なものから直ちに取り組み、大学・研究機関との共同研究や人材交流等を図りながら、今後も順次、体制整備や機能強化を進め、早期に本格運用を開始する。

東京 iCDC 立ち上げ時のイメージ

今回、東京 iCDC は、新型コロナウイルス感染症が未だ収束していない「有事からの立ち上げ」となり、インフルエンザと新型コロナとの同時流行への効果的な対策を迅速かつ的確に実施する。



※ iCDC 専門家ボードの事務局は、健康危機管理対策本部が担い、常に情報共有を行いながら一体的に運営を行う。(タスクフォースを含む)